

「地方の活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会」第3回会合
議事要旨（案）

1 日時

平成 19 年 1 月 22 日（月）14:00～16:00

2 場所

三田共用会議所 第 3 特別会議室

3 出席者

(1) 構成員（五十音順、敬称略）

清水座長、大山座長代理、会田構成員、飯泉構成員（代理：町田地域振興局長）、植村構成員、小谷構成員、近藤構成員、島田構成員、須藤構成員、坪田構成員、露木構成員、永吉構成員、秦野構成員、村木構成員、和才構成員（代理：田中理事）

(2) オブザーバー

文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省

(3) 総務省

勝野大臣官房審議官、今林地域通信振興課長、中田地域通信振興課課長補佐

4 議題概要

(1) 開会

(2) 構成員紹介と配布資料確認（事務局）

● 構成員の出欠

- ・ 今回欠席の構成員：清原構成員、滝構成員
- ・ 飯泉構成員の代理で町田地域振興局長が出席、和才構成員の代理で田中理事が出席

● 配布資料の確認

(3) 前回議事要旨について（事務局）

資料 3 - 1 について、前回議事要旨の確認。

(4) 議題

○ 平成 19 年度総務省地域情報化関連施策について（事務局より）

資料 3 - 2 について、事務局から発表の後、質疑応答を行った。

【質疑応答】

- （地域 ICT 利活用モデル構築事業の）委託先については、地域性や都市の規模を踏まえて、出来る限り広く行き渡るようにしたい。

- 戦略的地域情報化政策について（事務局より）
資料 3-3 について、事務局から発表の後、質疑応答を行った。

【質疑応答】

- ICT 利活用の目標、プログラムについては今後の検討課題だが、地域 ICT 活用モデル構築事業の事後評価のための枠組みを考えたい。一つの案としてはアンケート等による満足度評価が考えられる。さらに客観的な指標も設けたい。

- 会田構成員からの意見発表
資料 3-4 について、会田構成員から発表の後、質疑応答を行った。

【質疑応答】

- 資料で取り上げている近江八幡市については 4~5 人の職員がテレワークを行っており、具体的な成果（経済効果）についてはこれからである。しかしテレワークを実施している人数が問題なのではなく、「テレワークをすることができる」という環境を整備し、選択肢を提示することが重要。市では近江八幡市のみ、県では高知県が試行している。
- 世代や子どもの年齢等に応じてテレワークスキルを求める動機も異なる。例えば、ママブルーの対象となる 20 代、30 代の女性たちは、コールセンター等のサポート業務ではなく、自分の趣味を活かしてネットで売りたい、売る方法を知りたい、アフィリエイトで収入を得たいという動機からテレワークスキルの習得を求めており、それらが実現できるような環境を整備している。

- 近藤構成員からの意見発表
資料 3-5 および VTR について、近藤構成員から発表の後、質疑応答を行った。

【質疑応答】

- 神戸市の取組について先回の懇談会で話をした際に、SNS が乱立していることに触れた。SNS は現在 7 つあるが、他都市の SNS とは連携するのに、同じ神戸市内の SNS では連携していない。誰のための、何のための SNS なのが見えない。目に見えるすぐそこにあるニーズを拾い上げることができれば、行政コストを下げることができる。方向性を失っているコミュニティは半年、1 年で解体してしまう。せっかくできたコミュニティをうまく活かしていく仕組みを考えることが必要である。
- 開成町では、12 の自治会が独立して自主防災活動など活発な活動を進めているが、都市部の自治会は、そのような活動をしていないことが多い。自治会は地域再生、まちづくりの強力な武器であり、自治会の活動を支援していくためにどのように IT を活用できるかについて検討すべきである。
- 南関東直下型地震に関する講演会を開催したら、聴講者が 100 人以上も集まった。町内会と言われると面倒に思う人もいるが、防災活動となると高い関心を示すようだ。
- 老テク研究会は中心メンバー 2 名で活動している。小イベントごとに活動しており、

ゆるやかに連携している人を足し上げると 10 万人程度のネットワークになる。

- 高齢者が高齢者にボランティアで PC の使い方を教えるという取組は各地にある。情報通信と障害者をテーマにされる研究者は多いが、高齢者の研究は（情報通信分野においては）まだ少ない。

○ 意見交換

- 地域 SNS に関する総務省の取り組みとしては、昨年度から数箇所を実験的に行っており、今年はさらに対象地域を拡大して実験導入を行っていく予定。
- 地域情報化の担い手を認定したり、育成したりするというような取り組みについては、地域情報化アドバイザーのようなものがあればいいのではないかと。資格という形が良いのか、もっと柔軟なものが良いのかといった適切な方法やそもそも担い手には何が求められるかなどについては、さらに検討していきたい。
- 住基カードの活用については条例を設ければ自由に活用できる。ただし運用面で様々な課題を抱えているのが現状である。
- ICT スキルが最も必要なのは学校の先生だと考えている。最近では教員よりも IT リテラシーの高い子供がいる。そんな中で、子供が出入りできる部屋でサーバーを管理するなど、セキュリティ上の問題も多く発生している。
- ICT の利点は横串で様々なものをつなげることができるということ。政府一体で進めるということになっており、文部科学省含めて他の省庁と今後も連携して進めていきたい。
- 文部科学省としては学校教育の情報化について積極的に進めているところである。教員 1 人 1 台のコンピュータ整備を目標として校務の情報化を進めるとともに、教員の ICT 活用指導能力の向上についても積極的に取り組んでいる。
- 地方交付税の中から学校情報化の予算が充てられるため、その必要性を示す明確な理由が求められる。文部科学省では校務 ICT 化の目的を明確化するための議論が行われており、今年 3 月までに整理される予定である。

○ その他連絡事項

- 次回（第 4 回）は 2 月 19 日 13:00 からを予定している。
- 次々回（第 5 回）は 3 月 5 日 14:00 からを予定している。

以上